

韓国

Republic of Korea

	2007年	2008年	2009年
①人口:4,977万人(2009年)			
②面積:9万9,897k m ² (2009年)			
③一人当たりGDP:1万7,074米ドル(2009年)			
④実質GDP成長率(%)	5.1	2.3	0.2
⑤貿易収支(国際収支ベース, 米ドル)	281億6,800万	56億6,910万	561億2,760万
⑥経常収支(国際収支ベース, 米ドル)	58億7,600万	△57億7,630万	426億6,760万
⑦外貨準備高(米ドル, 年末)	2,621億5,000万	2,011億4,400万	2,699億3,300万
⑧対外債務残高(米ドル, 年末)	3,831億5,200万	3,779億4,400万	4,019億2,200万
⑨為替レート(1米ドルにつき, 韓国ウォン, 期中平均)	929.3	1,102.1	1,276.9

〔注〕①③:推計値

〔出所〕①:韓国・統計庁, ②:韓国・国土海洋部, ④~⑥⑧:韓国銀行, ③⑦⑨:IMF

2009年の韓国経済は内需、輸出とも回復し、実質GDP成長率は前年比0.2%とプラス成長を達成した。2010年第1四半期も前期比1.8%と良好だった。貿易は輸出入とも前年比で大幅減となったが、2009年秋以降は増加基調にある。2009年の対内直接投資は前年比1.9%減の115億ドルと金融危機の中でも微減にとどまったことで、政府では肯定的に評価している。対外直接投資は前年比15.1%減の194億ドルと2ケタ減少となったが、鉱業は同42.2%増の51億ドルと活発だった。

■米国発金融危機の影響からいち早く回復

2009年の実質GDP成長率は0.2%と、わずかながらプラス成長を達成した。四半期別では、第1四半期は前期比0.2%と、2008年秋の米国発金融危機の影響からいち早くプラス成長に転換、第2四半期同2.4%、第3四半期同3.2%と高い成長率を記録し、2009年の韓国経済は順調に回復したといえる。

支出項目別では、当初は政府支出が、次いでウォン安ドル高や韓国企業の国際競争力向上により輸出が経済を下支えた。その後、政府の乗用車スクラップ・インセンティブ(廃車代替奨励金政策)や資産価格の上昇などを契機に民間消費が回復し、輸出関連産業を中心に設備投資も回復に転じた。

2010年第1四半期の実質GDP成長率は前期比1.8%と、堅調な成長率を記録した。前年に引き続き、民間消費、設備投資、輸出と幅広い項目がプラス成長を記録し、経済を牽引した。

■2009年は輸出入とも2ケタ減

2009年の貿易(通関ベース、以下同様)は、米国発金融危機の影響により、輸出が前年比13.9%減の3,635億3,356万ドル、輸入は同25.8%減の3,230億8,452万ドルと、いずれも前年比で大きく減少した。貿易額が輸出入とも前年割れとなったのは2001年以来のことである。貿易収支は404億4,904万ドルの黒字と、98年(390億3,139万ドル)を上回り、過去最高を更新した。なお、韓国の貿易収支は98年以降、資源価格が高騰した2008年を除き、黒字で推移しており、黒字構造が定着している。

月別にみると、2009年10月までは輸出入とも前年同月比で減少が続いたが、11月以降は増加に転換した。特に、輸出は9月、10月が1ケタ減と落ち込みに歯止めが掛かった後、11月以降は2ケタ増と急増に転じた。

輸出を地域別にみると、北米が前年比18.5%減、欧州が同27.0%減と、先進国向けが軒並み大幅減になる一方で、アジアは同10.9%減にとどまった。この結果、アジアのシェアは52.5%に上昇、2006年の51.8%を上回り過去最高を更新した。韓国のアジア向け輸出への依存度がますます高まってきている。

国・地域別でみると、アジアの中でも特に中国への輸出依存度の高さが目を引く。中国は2003年以降、韓国の最大の輸出先で、2009年は867億325万ドルとなり、輸出全体に占めるシェアは23.9%に達した。これは2位の米国(376億4,985万ドル)、3位の日本(217億7,084万ドル)の合計額を大幅に上回っている。

また、伸び率でも、米国(18.8%減)、日本(22.9%減)が大幅減になる一方、中国は5.1%減と小幅の減少にとどまった。中国向け輸出が健闘したのは中国政府が2008年11月に発表した4兆元(約53兆円)の大型景気刺激策によるところが多い。2009年の対中輸出を品目別にみると、平面ディスプレイおよびセンサー(液晶パネルなど)が前年比86.7%増と大幅な伸びを記録し、自動車部品も同36.9%増と大きく伸びた。これらは、指定された家電製品の購入に補助金を支給する「家電下郷」政策や排気量1600cc以下の自動車購入税の軽減などの消費拡大策によるところが大きい。さらには、半導体、合成樹脂、鉄鋼の対中輸出も前年比プラスを維持した。ただし、

表1 韓国の国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2008年	2009年			2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア	214,051	190,761	52.5	△ 10.9	199,784	154,114	47.7	△ 22.9
日本	28,252	21,771	6.0	△ 22.9	60,956	49,428	15.3	△ 18.9
中国	91,389	86,703	23.9	△ 5.1	76,930	54,246	16.8	△ 29.5
香港	19,772	19,661	5.4	△ 0.6	2,223	1,487	0.5	△ 33.1
台湾	11,462	9,501	2.6	△ 17.1	10,643	9,851	3.0	△ 7.4
ASEAN	49,283	40,979	11.3	△ 16.8	40,917	34,053	10.5	△ 16.8
インド	8,977	8,013	2.2	△ 10.7	6,581	4,142	1.3	△ 37.1
北米	50,434	41,089	11.3	△ 18.5	42,768	32,575	10.1	△ 23.8
カナダ	4,057	3,440	0.9	△ 15.2	4,404	3,535	1.1	△ 19.7
米国	46,377	37,650	10.4	△ 18.8	38,365	29,039	9.0	△ 24.3
メキシコ	9,090	7,133	2.0	△ 21.5	10,493	9,720	3.0	△ 7.4
欧州	76,697	56,014	15.4	△ 27.0	53,697	43,862	13.6	△ 18.3
ドイツ	10,523	8,821	2.4	△ 16.2	14,769	12,298	3.8	△ 16.7
英国	5,936	3,797	1.0	△ 36.0	3,637	2,896	0.9	△ 20.4
フランス	3,496	2,911	0.8	△ 16.7	4,877	4,006	1.2	△ 17.9
イタリア	3,546	2,797	0.8	△ 21.1	4,151	3,513	1.1	△ 15.4
ロシア	9,748	4,194	1.2	△ 57.0	8,340	5,789	1.8	△ 30.6
EFTA	2,521	1,956	0.5	△ 22.4	4,138	4,548	1.4	9.9
中東	26,647	24,039	6.6	△ 9.8	101,645	61,613	19.1	△ 39.4
サウジアラビア	5,253	3,857	1.1	△ 26.6	33,781	19,737	6.1	△ 41.6
GCC	11,702	2,365	0.7	△ 79.8	85,521	49,867	15.4	△ 41.7
中南米	33,267	26,764	7.4	△ 19.5	13,756	11,648	3.6	△ 15.3
チリ	3,032	2,229	0.6	△ 26.5	4,127	3,103	1.0	△ 24.8
大洋州	11,216	16,321	4.5	45.5	19,519	16,044	5.0	△ 17.8
オーストラリア	5,171	5,243	1.4	1.4	18,000	14,756	4.6	△ 18.0
アフリカ	9,386	8,467	2.3	△ 9.8	4,052	3,185	1.0	△ 21.4
その他	308	76	0.0	△ 75.3	55	44	0.0	△ 20.5
総計	422,007	363,534	100.0	△ 13.9	435,275	323,085	100.0	△ 25.8

[注]欧州自由貿易連合(EFTA)は、スイス、アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェーで構成。

[出所]表2とも、韓国貿易協会データベース(KOTIS)から作成。

輸出が好調なのは中間財が中心であり、現地の韓国系企業も最終財の販売では一部を除き必ずしも順調ではないとの見方もある。こうした背景もあり、韓国では中国の内需市場開拓が今後の課題として強調されている。

輸出を品目別にみると、ほとんどの品目が前年比で減少している。特に、石油製品は前年比 38.9%減と主要品目の中では最も落ち込みが大きかった。ただし、数量ベースでは同 1.9%減に過ぎず、輸出金額の減少は価格下落によるところが大きい。逆に、平面ディスプレイおよびセンサーは同 36.5%増と大幅に増加したが、これは前述のように輸出の過半数を占める中国向けが大幅増になったことが大きい。また、大量の受注残を抱えていた船舶海洋構造物および部品(新造船など)も前年比増加となった。

輸入も全面的に前年比で減少している。国・地域別では、原油価格下落などにより中東からの輸入が前年比 39.4%減と大幅減になったほか、主要国・地域からの輸入額は軒並み 2 ケタ減となった。品目別でも原油は同 40.9%減、天然ガスは同 29.9%減と特に減少率が高かったが、数量ベースではそれぞれ同 2.5%減、同 5.3%減に

とどまっており、輸入額減少の大半が価格下落で説明できよう。

■2010年第1四半期は輸出入とも回復基調が持続

2010年第1四半期の貿易は、輸出が1,013億5,677万ドル(前年同期比36.2%増)、輸入が980億8,442万ドル(同37.3%増)、貿易収支は32億7,235万ドルの黒字となった。輸出入とも前年秋以降の回復基調が続いた。

輸出はほぼすべての主要国・地域向けで増加した。主要品目別では、無線通信機器、船舶海洋構造物および部品が前年同期比マイナスになった以外はプラス成長となり、特に半導体(120.0%増)、自動車部品(108.1%増)は大幅増となった。いずれも数量ベースの輸出増が貢献した。輸入も国・地域別、品目別とも幅広く増加した。

■FTAを積極的に推進

李明博(イ・ミョンバク)政権は前政権に引き続き自由貿易協定(FTA)推進に力を入れている。FTAの重点国・地

表 2 韓国の商品別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2008 年	2009 年			2008 年	2009 年			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
農林水産物	4,352	4,572	1.3	5.0	農林水産物	24,526	19,815	6.1	△ 19.2
鉱産物	40,300	26,911	7.4	△ 33.2	農産物	14,569	11,633	3.6	△ 20.2
鉱物性燃料	37,691	23,071	6.3	△ 38.8	鉱産物	157,648	103,833	32.1	△ 34.1
石油製品	37,573	22,965	6.3	△ 38.9	鉱物性燃料	141,475	91,160	28.2	△ 35.6
化学工業製品	45,885	39,768	10.9	△ 13.3	原油	85,855	50,757	15.7	△ 40.9
石油化学製品	32,124	27,466	7.6	△ 14.5	天然ガス	19,806	13,875	4.3	△ 29.9
プラスチック・ゴムおよび革製品	9,340	8,586	2.4	△ 8.1	化学工業製品	41,111	34,256	10.6	△ 16.7
繊維類	13,317	11,634	3.2	△ 12.6	石油化学製品	12,319	9,535	3.0	△ 22.6
生活用品	2,575	2,280	0.6	△ 11.4	精密化学製品	16,858	14,732	4.6	△ 12.6
鉄鋼・金属製品	39,100	29,995	8.3	△ 23.3	プラスチック・ゴムおよび革製品	6,457	6,145	1.9	△ 4.8
鉄鋼製品	29,865	23,029	6.3	△ 22.9	繊維類	8,800	7,407	2.3	△ 15.8
機械類	133,255	112,339	30.9	△ 15.7	生活用品	4,813	4,033	1.2	△ 16.2
輸送機械	93,929	83,892	23.1	△ 10.7	鉄鋼・金属製品	57,348	34,943	10.8	△ 39.1
自動車	35,032	25,411	7.0	△ 27.5	鉄鋼製品	41,411	23,979	7.4	△ 42.1
(乗用車)	31,288	22,399	6.2	△ 28.4	非鉄金属製品	15,142	10,326	3.2	△ 31.8
自動車部品	13,950	11,710	3.2	△ 16.1	機械類	51,654	43,059	13.3	△ 16.6
船舶海洋構造物および部品	43,157	45,128	12.4	4.6	基礎産業機械	10,143	9,793	3.0	△ 3.4
電気・電子製品	131,910	126,014	34.7	△ 4.5	精密機械	9,486	5,667	1.8	△ 40.3
産業用電子製品	51,117	43,498	12.0	△ 14.9	輸送機械	16,184	13,297	4.1	△ 17.8
無線通信機器	35,713	30,986	8.5	△ 13.2	電気・電子製品	80,444	67,962	21.0	△ 15.5
家庭用電子製品	12,896	10,058	2.8	△ 22.0	産業用電子製品	24,140	19,744	6.1	△ 18.2
電子部品	59,554	64,500	17.7	8.3	コンピュータ	9,723	8,032	2.5	△ 17.4
半導体	32,793	31,042	8.5	△ 5.3	電子部品	42,647	36,462	11.3	△ 14.5
平面ディスプレイおよびセンサー	18,732	25,578	7.0	36.5	半導体	32,018	26,620	8.2	△ 16.9
雑製品	1,974	1,436	0.4	△ 27.3	雑製品	2,473	1,631	0.5	△ 34.0
総計	422,007	363,534	100.0	△ 13.9	総計	435,275	323,085	100.0	△ 25.8

域として、巨大経済圏、資源国および主要経済圏をターゲットとしている。

チリ、シンガポール、欧州自由貿易連合 (EFTA)、ASEAN、インドとの FTA は既に発効済みとなっている。また、米国との FTA は 2007 年 6 月に署名、EU との FTA は 2009 年 10 月に仮署名されている。現在交渉中の FTA は、日本 (2004 年 11 月を最後に交渉中断)、カナダ、メキシコ、湾岸協力会議 (GCC)、オーストラリア、ニュージーランド、ペルー、コロンビア、トルコである。さらに、中国、南米南部共同市場 (メルコスール)、ロシア、イスラエル、南部アフリカ関税同盟 (SACU) とは交渉開始を検討している段階にある。加えて、日韓、中韓とは別に、日中韓 FTA も検討されており、2010 年 5 月に日中韓 FTA 産官学共同研究が開始された。

今後、特に動向が注目されるのが中国との FTA である。従来、韓国政府は中国との FTA について「将来締結すべきであるが、当面は時間をかけて検討する」というやや慎重な立場を取っていた。しかし、中国と台湾の経済協力枠組協定 (ECFA) に対する対抗策として、また、米韓 FTA の国会批准を米国に働きかける手段として、中国と

の FTA を積極的に検討する方向に転換した。このような動きは日韓 EPA、日中韓 FTA の行方に影響を与えることも予想される。

■ 対内直接投資は微減

2009 年の対内直接投資額 (申告ベース) は、前年比 1.9% 減の 114 億 8,399 万ドルと、前年比で微減となった。韓国・知識経済部 (日本の経済産業省に相当) は年初、125 億ドルの投資誘致目標額を掲げており、目標額には達しなかった。しかし、同部では「世界の直接投資が減少する状況下で、海外の主要国・地域に比較すれば非常に良好な実績を上げた」と肯定的に評価した上で、2009 年の対内直接投資が小幅な減少にとどまった理由として「国内景気の速い回復に対する期待心理、ウォン安による投資家のコスト削減効果などがプラスに作用した」と指摘している。

四半期別にみると、第 1 四半期が 16 億 7,708 万ドルとやや不振だったが、それ以降は第 2 四半期 29 億 6,724 万ドル、第 3 四半期 33 億 7,443 万ドル、第 4 四半期 34 億 6,525 万ドルと徐々に増加してきた。業種別では、製造

表3 韓国の国・地域別対内直接投資<申告ベース>

(単位:件, 100 万ドル, %)

	2008 年		2009 年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
アジア	2,158	3,280	1,768	3,704	32.3	12.9
日本	460	1,423	370	1,934	16.8	36.0
香港	96	242	93	773	6.7	219.6
シンガポール	102	916	104	436	3.8	△52.3
オーストラリア	35	69	33	225	2.0	227.5
中国	389	336	538	161	1.4	△52.3
その他	1,076	295	630	175	1.5	△40.6
欧州	555	6,483	452	5,364	46.7	△17.3
英国	96	1,231	87	1,950	17.0	58.4
オランダ	79	1,230	73	1,901	16.6	54.5
ドイツ	91	685	85	570	5.0	△16.9
スペイン	13	62	18	350	3.1	463.9
イタリア	12	15	15	158	1.4	944.8
フランス	51	538	39	110	1.0	△79.6
その他	213	2,722	135	325	2.8	△88.1
米州	628	1,904	555	2,167	18.9	13.8
米国	456	1,328	388	1,486	12.9	11.9
カナダ	45	90	51	303	2.6	238.4
ケイマン諸島(英)	57	329	41	213	1.9	△35.3
米領バージン諸島	57	113	52	132	1.1	16.7
その他	13	45	23	33	0.3	△26.9
その他地域	403	42	356	249	2.2	487.6
サウジアラビア	3	11	11	230	2.0	2,050.0
その他	400	32	345	19	0.2	△39.7
合計	3,744	11,711	3,131	11,484	100.0	△1.9

[出所]表4とも、韓国・知識経済部データベースから作成。

業の対内直接投資が前年比 23.9%増と堅調で、特に電気・電子、輸送用機器に対する投資が好調だった。他方、サービス業は金融・保険や輸送・倉庫業に対する直接投資が激減したことを受けて、全体で同9.4%減となった。また、国・地域別では米国、日本からの直接投資が増加した半面、EUからの直接投資は減少した。

2010年第1四半期の対内直接投資は前年同期比8.1%減の15億4,071万ドルとなった。前年同期比で減少したことについて知識経済部は「世界経済の回復が遅れる中で世界の対外直接投資は不振が続いており、ウォン高などの要因も影響した」としているが、同時に「年初に不振だった対内直接投資は2月中旬以降、目に見えて回復し始めた」とし、対内直接投資の減少は一時的との見方を示している。

国・地域別では、日米からの直接投資が大きく減少した半面、中東や中国、シンガポールからの直接投資が増加したことが特徴である。米国からの直接投資は製造業、サービス業とも前年同期比で9割近く減少、日本からの直接投資は、サービス業は前年同期比で3倍近くに達したが、製造業は7割減となった。他方、中国、シンガポールからの直接投資は観光団地開発、物流業を中心に活発だった。

表4 韓国の業種別対内直接投資<申告ベース>

(単位:件, 100 万ドル, %)

	2008 年		2009 年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
農・畜・鉱業	16	1	15	16	0.1	1,596.0
農・畜・林業	6	0	6	1	0.0	118.1
漁業	1	0	2	0	0.0	△60.4
鉱業	9	0	7	15	0.1	3,235.0
製造業	601	3,007	544	3,725	32.4	23.9
食品	23	105	23	97	0.8	△7.4
繊維・織物・衣類	19	86	20	55	0.5	△35.3
製紙・木材	8	12	3	2	0.0	△84.8
化学工業	74	572	63	204	1.8	△64.4
医薬	7	40	4	0	0.0	△99.4
非金属鉱物	24	270	13	326	2.8	20.5
金属	51	190	46	403	3.5	112.3
機械・装置	87	242	88	178	1.5	△26.4
電気・電子	187	1,058	189	1,798	15.7	70.0
輸送用機器	89	346	71	625	5.4	80.8
その他製造	32	88	24	37	0.3	△58.1
サービス業	3,067	8,387	2,528	7,594	66.1	△9.4
卸売・小売(流通)	2,003	938	1,518	2,204	19.2	135.0
飲食・宿泊	179	37	265	176	1.5	376.2
運輸・倉庫(物流)	124	704	100	265	2.3	△62.3
通信	9	25	5	1	0.0	△95.1
金融・保険	177	4,608	94	1,252	10.9	△72.8
不動産・賃貸	125	689	149	1,420	12.4	105.9
ビジネスサービス業	333	1,143	310	1,947	17.0	70.4
文化・娯楽	51	151	34	55	0.5	△63.8
公共・その他サービス	66	92	53	275	2.4	199.7
電気・ガス・水道・建設	60	316	44	149	1.3	△52.8
電気・ガス	21	148	17	141	1.2	△4.9
水道	—	—	—	—	—	—
総合建設	28	156	15	4	0.0	△97.3
専門職別建設	11	11	12	4	0.0	△65.8
合計	3,744	11,711	3,131	11,484	100.0	△1.9

韓国政府は従来から積極的な外資誘致を行ってきたが、2010年は直接投資誘致目標額を130億ドルとし、日本や中国での投資誘致活動の展開、地方自治体や経済自由区域の重点誘致プロジェクトなどに注力する方針を示している。知識経済部では2010年4月に「ウォン高など不利な要因は多少あるものの、EUとのFTA発効、主要20カ国・地域(G20)首脳会議の開催、国内の投資回復基調などの肯定的な条件が整ってきている」と指摘している。

■対外直接投資は減少するも、鉱業は活発

2009年の対外直接投資(実行ベース、以下同様)は前年比15.1%減の194億4,385万ドルにとどまった。対外直接投資は2000年代半ば以降急速な増加をみせたが、2009年は世界的な金融危機の影響を受けて減少に転じた。ただし、前年同月比で見ると、2009年11月以降はおおむねプラスで推移しており、2009年秋に減少局面が反転したといえる。企画財政部では2010年2月に「全世界

表 5 韓国の国・地域別対外直接投資<実行ベース>

(単位:件, 100 万ドル, %)

	2008 年		2009 年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
アジア	2,744	11,592	1,587	6,349	32.7	△45.2
日本	149	426	143	376	1.9	△11.8
中国	1,295	3,748	739	2,082	10.7	△44.5
香港	154	2,543	79	1,565	8.1	△38.4
シンガポール	63	551	37	271	1.4	△50.8
インドネシア	138	529	81	324	1.7	△38.6
ベトナム	294	1,346	161	590	3.0	△56.2
インド	65	189	44	241	1.2	27.7
北米	807	5,290	534	5,973	30.7	12.9
米国	765	5,124	509	3,553	18.3	△30.7
カナダ	42	165	25	2,420	12.4	1,365.7
欧州	196	3,062	133	4,944	25.4	61.5
ドイツ	19	322	18	292	1.5	△9.5
英国	13	189	11	1,678	8.6	788.8
フランス	18	30	12	264	1.4	793.4
オランダ	10	664	14	1,019	5.2	53.4
アイルランド	2	43	2	518	2.7	1,115.2
ロシア	51	358	31	426	2.2	18.9
中南米	91	1,680	85	922	4.7	△45.1
パナマ	8	241	25	207	1.1	△14.0
ケイマン諸島(英)	20	238	11	406	2.1	70.4
中東	52	204	52	360	1.9	76.8
アフリカ	30	320	33	388	2.0	21.3
マダガスカル	2	109	1	286	1.5	161.0
大洋州	101	767	58	508	2.6	△33.8
オーストラリア	52	580	31	236	1.2	△59.3
マーシャル諸島	9	114	4	229	1.2	100.4
合計	4,021	22,914	2,482	19,444	100.0	△15.1

[注]対象は現地法人。国名は2009年の直接投資金額上位20カ国・地域を表示。件数は現地法人数を基準に計算されるため、既存現地法人に追加投資があった場合には件数にカウントされない。

[出所]表6とも、韓国輸出入銀行データベースから作成。

の対外直接投資の減少度合いよりも相対的に低い減少率にとどまった。「2008年第4四半期以降の対外直接投資の減少傾向は2009年第4四半期に上昇基調に転じた。2010年以降、徐々に増加していく見通し」と指摘している。

業種別にみると、主要業種が軒並み減少する中で、鉱業向け直接投資が前年比42.2%増の50億8,806万ドルと活発だったことが特徴である。大型案件としては韓国石油公社のハーベスト・エナジー(カナダ)買収、大宇インターナショナルのガス田鉱区投資(ミャンマー)が挙げられる。企画財政部では「長期的な観点からエネルギー・鉱物などの戦略資源に対する投資を拡大させるべく、資源開発ファンドなどを通じた支援を行うとともに、資源国とのFTA締結を推進していく」としている。他方、製造業は2年連続の減少となった。

国・地域別にみると、製造業の割合が高い中国向け直接投資が44.5%減となるなど、アジア向け直接投資は大

きく減少した。他方、北米、欧州向け直接投資は増加した。

2010年第1四半期の対外直接投資は前年同期比1.8%減の31億1,177万ドルとなった。企画財政部では「投資心理の回復と世界経済の回復が見込まれるため、通年では2009年よりも増加するだろう」と今後の回復を見込みつつも「米国発金融危機以前の水準にまで回復するかは不透明」としている。

■対日貿易は構造的な赤字が続く

韓国は部品・素材、生産設備などを日本からの輸入に依存しており、対日貿易は韓国側の赤字が続いている。韓国の輸出が増えると部品・素材を中心に対日輸入が増える構造にある。2009年の対日貿易赤字は276億5,668万ドルだった。過去最高を記録した2008年(327億392万ドル)に比べると赤字額は15.4%減少したが、これは韓国の対世界輸出が減少したためである。日本への輸出額は日本からの輸入額の5割以下の水準で、日韓貿易の構造に大きな変化はみられない。このような中、韓国政府は従来対日赤字削減に大きな関心を払ってきたが、2009年も「部品素材競争力向上のための総合対策」(同年11月)を発表するなど、引き続き部品・素材産業の競争力向上に努めている。

2009年の対日輸出額は前年比22.9%減の217億7,084万ドルとなった。米国発金融危機の影響で10月まで前年同月比で減少が続いたが、11月以降は微増に転じた。品目別では電気・電子製品が全体の3割強を占め、次いで鉱産物、鉄鋼・金属製品が多い。さらに細かい分類でみると、韓国が得意とする規模の経済を要求される量産型製品が対日輸出品目の上位を占めた。最も多かったのがDRAMを中心とする半導体(27億1,756万ドル)で、次いでナフサ、ジェット燃料、軽油といった石油製品(22億8,088万ドル)だったが、いずれも前年比で大幅減となった。注目されるのは、これらの次に輸出額の多い無線通信機器(13億4,545万ドル)で、前年比20.4%増を記録した。韓国企業が日本市場で携帯端末機販売に注力した成果といえよう。

他方、対日輸入額は前年比18.9%減の494億2,751万ドルとなった。ただし、輸出同様に前年同月比で減少が続いたのは10月までで、11月からはプラスに転じている。品目別では機械類、化学工業製品、電気・電子製品、鉄鋼・金属製品が多かった。さらに細かくみると、最も多かったのが鉄鋼板で、次いで半導体、プラスチック製品の順となった。大分類でみると対日輸出入品目は相互に類似しており、両国間で産業内分業が形成されていることを示唆している。

表6 韓国の業種別対外直接投資<実行ベース>

(単位:件, 100 万ドル, %)

	2008 年		2009 年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
農・林・漁業	67	86	26	66	0.3	△ 23.1
鉱業	103	3,579	65	5,088	26.2	42.2
製造業	1,400	6,856	856	4,451	22.9	△ 35.1
電気・ガス・蒸気・水道事業	14	89	27	535	2.8	502.7
下水・廃棄物処理・原料再生・環境復元業	9	1	10	1	0.0	33.5
建設業	196	846	159	457	2.4	△ 46.0
卸売・小売業	790	3,713	527	1,830	9.4	△ 50.7
運送業	101	548	79	653	3.4	19.1
宿泊・飲食店業	271	377	154	145	0.7	△ 61.6
出版・映像・放送通信・情報サービス業	175	699	127	165	0.8	△ 76.4
金融・保険業	81	2,157	42	1,707	8.8	△ 20.9
不動産・賃貸業	289	1,757	94	2,355	12.1	34.0
専門・科学・技術サービス業	218	1,813	125	1,796	9.2	△ 0.9
事業施設管理・事業支援サービス業	66	86	47	20	0.1	△ 76.5
公共行政・国防・社会保障行政	2	0	0	0	0.0	△ 100.0
教育サービス業	46	33	43	24	0.1	△ 27.1
保健・社会福祉サービス業	14	8	10	5	0.0	△ 32.3
芸術・スポーツ・余暇関連サービス業	54	207	36	122	0.6	△ 41.4
協会および団体・修理・その他個人サービス業	124	59	54	23	0.1	△ 61.5
世帯内雇用活動・他に分類できない自家消費生産活動	1	0	1	0	0.0	△ 70.6
合計	4,021	22,914	2,482	19,444	100.0	△ 15.1

[注]対象は現地法人。件数は現地法人数を基準に計算されるため、既存現地法人に追加投資があった場合には件数にカウントされない。

2010 年第 1 四半期の対日貿易は、輸出が前年同期比 29.4%増の 59 億 9,138 万ドル、輸入が同 39.9%増の 148 億 5,344 万ドルと、輸出入とも大幅に増加した。韓国の主要産業の回復が速いことなどを受け、特に輸入の回復が顕著で、貿易赤字は同 48.1%増の 88 億 6,206 万ドルと増加に転じている。

2009 年の日本からの直接投資(申告ベース)は前年比 36.0%増の 19 億 3,425 万ドルとなった。特に、液晶など電気・電子をはじめとした製造業の直接投資が前年比 72.1%増の 11 億 7,828 万ドルと大きく伸びた。

2010 年第 1 四半期の日本からの直接投資は前年同期比 60.4%減の 2 億 6,157 万ドルとなった。前年同期比では大幅減になったが、これは前年同期に大型投資(太陽光発電モジュール製造、5 億 5,000 万ドル)があったことの反動によるもので、必ずしも日本からの直接投資が不振だったというわけではない。

韓国に進出した日系企業が直面している事業環境上の問題点については、在韓日系企業の団体であるソウルジヤパンクラブが 98 年以来毎年、韓国政府に対して建議書を提出している。2009 年 12 月に建議した事項は 45 項目で、その内訳は、労働・労使関係 6 項目、金融 10 項目、税務・会計 3 項目、知的財産権 17 項目、個別要望 8 項目、生活環境改善 1 項目となった。日系企業の最大関心事項である労働・労使関係(法定退職金、有給休暇買取りなど)などの改善を引き続き訴えるとともに、知的財産権

分野では日本酒に関連した商標登録(吟醸、本醸造など日本政府が定める特定名称に類似した商標が韓国で登録されている)の運用や植物品種保護の早期実施などを新たに建議した。

他方、2009 年の韓国の対日直接投資(実行ベース)は前年比 11.8%減の 3 億 7,569 万ドルで、直接投資先としては 11 位だった。業種別では金融・保険業が 2 億 1,505 万ドルと突出しており、その他の業種にはまとまった規模の直接投資は見られなかった。なお、2010 年第 1 四半期の対日直接投資は前年同期比 48.9%増の 5,520 万ドルと、前年同期の不振から回復を示した。